

北海道防災会議における決定事項の概要

5 / 30 開催の北海道防災会議において決定された事項

1 協議事項

(1) 北海道地域防災計画（本編及び地震・津波防災計画編）の修正

○ 近年の大規模災害を踏まえた国の関係法令や防災基本計画の改正に基づく修正

- ・ 土砂災害への対策の強化として、市町村において、住民が適時的確な避難行動をとれるよう周知徹底を図ることや土砂災害警戒情報が発表された場合の具体的な避難勧告等の発令基準を設定する
- ・ 浸水被害への対応の強化として、想定しうる最大規模の洪水への対策を講じる
- ・ 火山災害への対策の強化として、住民や登山者等の避難に関する事項を市町村地域防災計画に定める など

○ 北海道の防災対策の強化を図る観点から、北海道独自の修正

- ・ 大規模災害時に初動対応の指揮命令を担う災害対策本部指揮室の組織等を明確化（本庁地下1階危機管理センターに設置）
- ・ 災害対策地方本部（振興局）の機能強化を図るため、災害対策本部指揮室に準じ、地方本部指揮室を設置 など

(2) 北海道地域防災計画（原子力防災計画編）の修正

原子力災害時における道の応急活動体制の強化等を図るための修正

- ・ 自然災害と原子力災害の複合災害が発生した場合への対策の強化
- ・ 「緊急被ばく医療」を「原子力災害医療」に名称変更し、医療体制の充実強化 など

(3) 北海道水防計画の修正

- ・ 水防法の改正に伴う所要の修正（多発する浸水被害への対応）

(4) 平成28年度北海道防災総合訓練の実施

- ・ H28.10下旬、宗谷・オホーツク総合振興局において、道や防災関係機関、関係市町村による災害対策本部運営訓練や実働訓練を実施
特に、熊本地震から得られた知見をもとに、物資輸送や応援・受援体制等について、外部の視点も含め検証

(5) 市町村地域防災計画の修正

- ・ 市町村地域防災計画の修正（札幌市、沼田町など計54件）

2 報告事項

(1) 火山防災対策の取組

- ・ 火山防災協議会の設置、噴火警戒レベルを運用する活火山の追加

(2) 地震津波防災対策の取組

- ・ 日本海沿岸地域の地震被害想定、太平洋沿岸・日本海沿岸の津波対策

(3) 平成28年度北海道原子力防災訓練の実施

- ・ H28.秋頃（調整中）、国の原子力総合防災訓練と合同で実施することとし、OFC運営訓練や住民避難訓練等を実施（冬季の訓練についても国と合同で実施することを要請中）

(4) 北海道防災会議幹事会（H28.5.20）における意見交換

- ・ 熊本地震や近年の大規模災害に対する活動報告や取組等について